



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月5日

上場会社名 株式会社琉球銀行  
 コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 金城 均  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 無

TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	45,401	△3.1	4,200	△54.9	2,943	△53.8
2018年3月期第3四半期	46,838	1.4	9,313	0.2	6,371	△4.8

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 2,265百万円 (△67.1%) 2018年3月期第3四半期 6,893百万円 (56.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	73.04	72.67
2018年3月期第3四半期	167.20	166.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第3四半期	2,378,672		124,272		5.2	
2018年3月期	2,358,761		117,937		5.0	

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 123,985百万円 2018年3月期 117,700百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.50	—	24.50	42.00
2019年3月期	—	17.50	—		
2019年3月期(予想)				17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期期末配当の内訳 普通配当17円50銭 記念配当7円00銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△6.4	8,800	△29.0	6,000	△31.7	139.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	43,108,470 株	2018年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	249,670 株	2018年3月期	270,658 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	40,296,286 株	2018年3月期3Q	38,110,272 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予測に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
2019年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P. 7
1. 損益の概況【単体】	P. 7
(1) 概況	P. 7
(2) 実質業務純益	P. 8
(3) 有価証券関係損益	P. 8
(4) ネット与信費用	P. 8
(5) 四半期純利益	P. 8
2. 預金・貸出金等の状況	P. 9
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 9
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P.10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.10
(5) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.11
(6) 自己資本比率(単体)の推移	P.11
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、外国為替売買益や償却債権取立益が増加したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことにより、前年同期を14億36百万円下回る454億1百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等売却損の増加や予想損失率の算定方法をより精緻化したことによる貸倒引当金の増加により前年同期を36億76百万円上回る412億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を51億13百万円下回る42億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を34億28百万円下回る29億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を199億11百万円上回る2兆3,786億72百万円となりました。新株発行等により資本金及び資本剰余金が56億78百万円増加したこともあり、純資産は前連結会計年度末を63億35百万円上回る1,242億72百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び法人預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末を503億2百万円上回る2兆1,581億14百万円となりました。貸出金は、アパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を436億93百万円上回る1兆6,436億87百万円となりました。有価証券は債券の償還等により前連結会計年度末を772億76百万円下回る3,305億68百万円となりました。

(3) 連結業績予測に関する定性的情報

2019年3月期通期の連結業績予測につきましては、2018年5月10日に公表した値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	203,196	235,825
コールローン及び買入手形	816	703
買入金銭債権	117	84
金銭の信託	10,461	15,051
有価証券	407,845	330,568
貸出金	1,599,993	1,643,687
外国為替	9,405	9,157
リース債権及びリース投資資産	21,333	22,621
その他資産	74,568	89,356
有形固定資産	24,097	23,863
無形固定資産	3,441	4,057
退職給付に係る資産	486	513
繰延税金資産	4,136	4,382
支払承諾見返	7,528	8,102
貸倒引当金	△8,669	△9,304
資産の部合計	2,358,761	2,378,672
<b>負債の部</b>		
預金	2,083,768	2,132,233
譲渡性預金	24,042	25,881
債券貸借取引受入担保金	43,793	40,719
借入金	42,116	18,476
外国為替	128	115
社債	12,000	—
その他負債	22,976	25,102
賞与引当金	695	175
退職給付に係る負債	622	509
役員退職慰労引当金	19	24
睡眠預金払戻損失引当金	175	166
偶発損失引当金	118	118
ポイント引当金	147	139
利息返還損失引当金	496	448
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,188
支払承諾	7,528	8,102
負債の部合計	2,240,823	2,254,400
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	56,967
資本剰余金	11,437	14,275
利益剰余金	50,271	51,539
自己株式	△375	△346
株主資本合計	115,460	122,435
その他有価証券評価差額金	1,497	726
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	1,323	1,312
退職給付に係る調整累計額	△580	△486
その他の包括利益累計額合計	2,239	1,550
新株予約権	236	286
純資産の部合計	117,937	124,272
負債及び純資産の部合計	2,358,761	2,378,672

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年12月31日）
経常収益	46,838	45,401
資金運用収益	22,416	22,278
（うち貸出金利息）	19,749	19,749
（うち有価証券利息配当金）	2,263	1,943
役務取引等収益	6,995	7,026
その他業務収益	14,690	14,152
その他経常収益	2,735	1,944
経常費用	37,524	41,201
資金調達費用	1,179	1,277
（うち預金利息）	1,021	984
役務取引等費用	3,276	3,396
その他業務費用	12,694	12,833
営業経費	19,856	20,461
その他経常費用	517	3,231
経常利益	9,313	4,200
特別利益	13	1
固定資産処分益	13	1
特別損失	36	56
固定資産処分損	36	23
減損損失	—	32
税金等調整前四半期純利益	9,291	4,146
法人税、住民税及び事業税	2,360	1,170
法人税等調整額	458	32
法人税等合計	2,819	1,202
四半期純利益	6,471	2,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,371	2,943

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年12月31日）
四半期純利益	6,471	2,943
その他の包括利益	421	△678
その他有価証券評価差額金	309	△770
繰延ヘッジ損益	4	△1
退職給付に係る調整額	107	94
四半期包括利益	6,893	2,265
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,793	2,265
非支配株主に係る四半期包括利益	99	—

（3） 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	11,437	50,271	△375	115,460
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）					
新株の発行（注）	2,840	2,840			5,680
剰余金の配当			△1,686		△1,686
親会社株主に帰属する四半期純利益			2,943		2,943
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		30	28
土地再評価差額金の取崩			10		10
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計	2,840	2,838	1,267	28	6,974
当第3四半期連結会計期間末残高	56,967	14,275	51,539	△346	122,435

（注）2018年8月24日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月10日を払込期日とする公募増資及び2018年9月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,840百万円増加しております。



2019年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益は、外国為替売買損益の増加や預貸金利息収支の増加等があったものの、国債等債券損益の減少や経費の増加等により前年同期を13億25百万円下回る44億74百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益が減少したことに加え、株式等関係損益（3勘定戻）の減少及びネット与信費用の増加等により、前年同期を46億85百万円下回る32億52百万円となりました。

四半期純利益は前年同期を31億68百万円下回る24億33百万円となりました。

なお、2019年3月期通期の連結並びに個別の業績予想については、本業である預貸金収支や役務取引等損益が堅調に推移していることや物件費等の経費が計画を下回る見込みであること等の理由により、2018年5月10日に公表した値から変更はありません。

(単位:百万円)

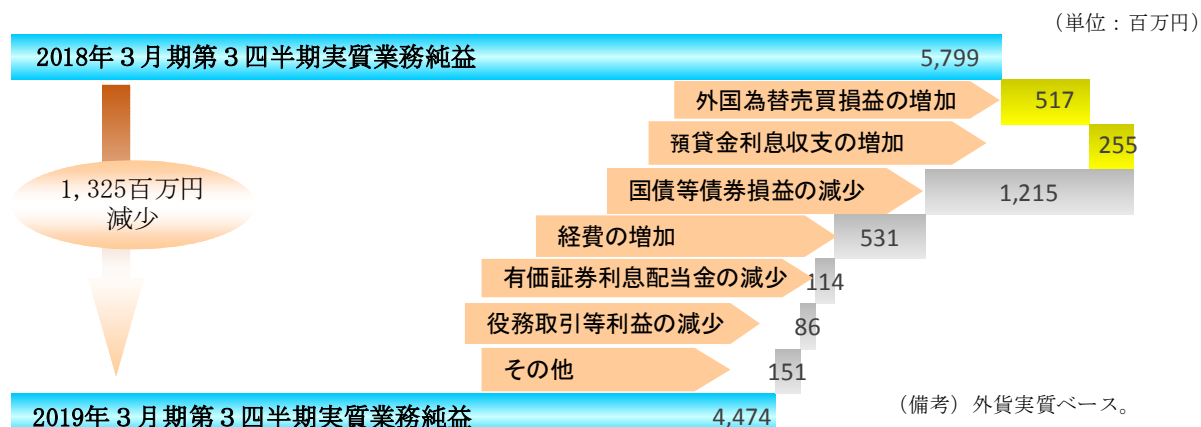
	項番	2019年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	2018年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	2019年3月期 通期予想 (12カ月累計)
経常収益	1	30,516	△1,033	31,549	39,000
業務粗利益	2	22,627	△794	23,421	
資金利益	3	21,263	△12	21,275	
役務取引等利益	4	1,479	△86	1,565	
その他業務利益	5	△115	△696	581	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	△899	△1,215	316	
うち売却益	7	528	△675	1,203	
うち売却損	8	1,167	281	886	
うち償還損	9	260	260	-	
経費(除く臨時処理分)	10	18,152	531	17,621	
人件費	11	8,063	229	7,834	
物件費	12	8,718	286	8,432	
税金	13	1,371	16	1,355	
実質業務純益※1	14	4,474	△1,325	5,799	5,800
コア業務純益※2	15	5,374	△109	5,483	
一般貸倒引当金繰入額	16	579	579	-	
業務純益	17	3,895	△1,904	5,799	5,800
臨時損益	18	△642	△2,779	2,137	
うち株式等損益(3勘定戻)	19	△717	△2,036	1,319	
売却益	20	596	△844	1,440	
売却損	21	1,233	1,126	107	
償却	22	80	67	13	
うち不良債権処理額	23	249	144	105	
うち貸倒引当金戻入益	24	-	△444	444	
うち一般貸倒引当金	25	-	△461	461	
うち個別貸倒引当金	26	-	17	△17	
うち償却債権取立益	27	646	197	449	
経常利益	28	3,252	△4,685	7,937	7,500
特別損益	29	△52	△36	△16	
税引前四半期純利益	30	3,200	△4,720	7,920	
法人税等合計	31	766	△1,553	2,319	
四半期(当期)純利益	32	2,433	△3,168	5,601	5,000
ネット与信費用(16+23-24-27)	33	182	970	△788	

※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、外国為替売買損益や預貸金利息收支の増加等があったものの国債等債券損益が減少したことや経費の増加等により前年同期を13億25百万円下回る44億74百万円となりました。



**預貸金利息收支**は、前年同期を2億55百万円上回りました。

**貸出金利息**は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、法人向け及び地公体向け貸出も増加したことにより、前年同期を30百万円上回りました。

**預金利息**は、個人預金、法人預金、公金預金とも好調に推移したことにより、預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を2億25百万円下回りました。

**有価証券利息配当金**は、投資信託の解約損が増加したこと及び償還により国債等の残高が減少したことにより、前年同期を1億14百万円下回りました。

**役務取引等利益**は、生命保険販売手数料やカード関連業務の手数料等が増加したものの個人向けローンの増加に伴うローン保証料の支払いが増加した結果、前年同期を86百万円下回りました。なお、個人ローンの増加は、貸出金利息増加として資金利益の増加に反映されるものであります。

**経費**は、役職定年制度の廃止等による人件費の増加及びシステム関連の先行投資等による物件費の増加等で前年同期を5億31百万円上回りました。

**国債等債券損益 (5勘定戻)**は、米国長期金利の上昇に伴い評価損が発生した外国債券の入替えを行ったほか、株式相場下落による投資信託の解約損 (償還損) の計上で、好調だった前年同期を12億15百万円下回りました。

**外国為替売買損益 (その他業務利益)**は、円安基調の為替相場の影響により前年同期を5億17百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

**株式等関係損益 (3勘定戻)**は、株式相場下落により好調だった前年同期を20億36百万円下回りました。

(4) ネット与信費用\*

**ネット与信費用**は、一般貸倒引当金において前期が4億61百万円の戻入であったが、当期は予想損失率の算定方法をより精緻化したことにより、引当金繰入額を5億79百万円計上したことによる反動増等で、前年同期を9億70百万円上回る1億82百万円となりました。

\*「ネット与信費用」：一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を控除したものの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を46億85百万円下回る32億52百万円となりました。四半期純利益は前年同期を31億68百万円下回る24億33百万円となりました。

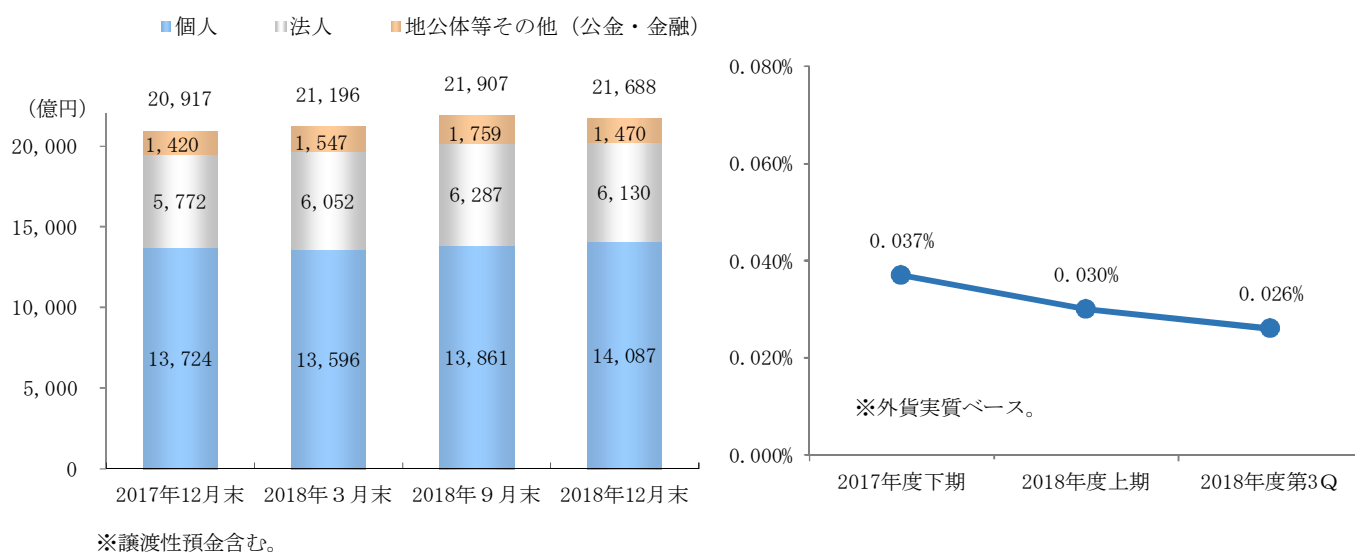
## 2. 預金・貸出金等の状況

### (1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

預金（末残）は、個人預金及び法人預金が好調に推移した結果、前年度末を492億円上回る2兆1,688億円となりました。

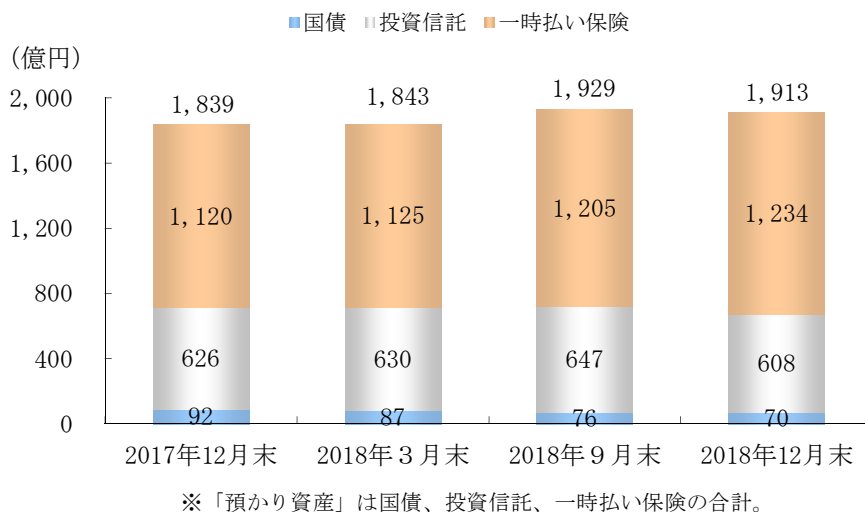
また、前年同期末比でも、個人預金、法人預金及び地公体等の預金がともに増加したことから771億円増加しました。

預金利回りは、総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、2018年度上期より0.004ポイント低下しました。



### (2) 預かり資産（単体・末残）の推移

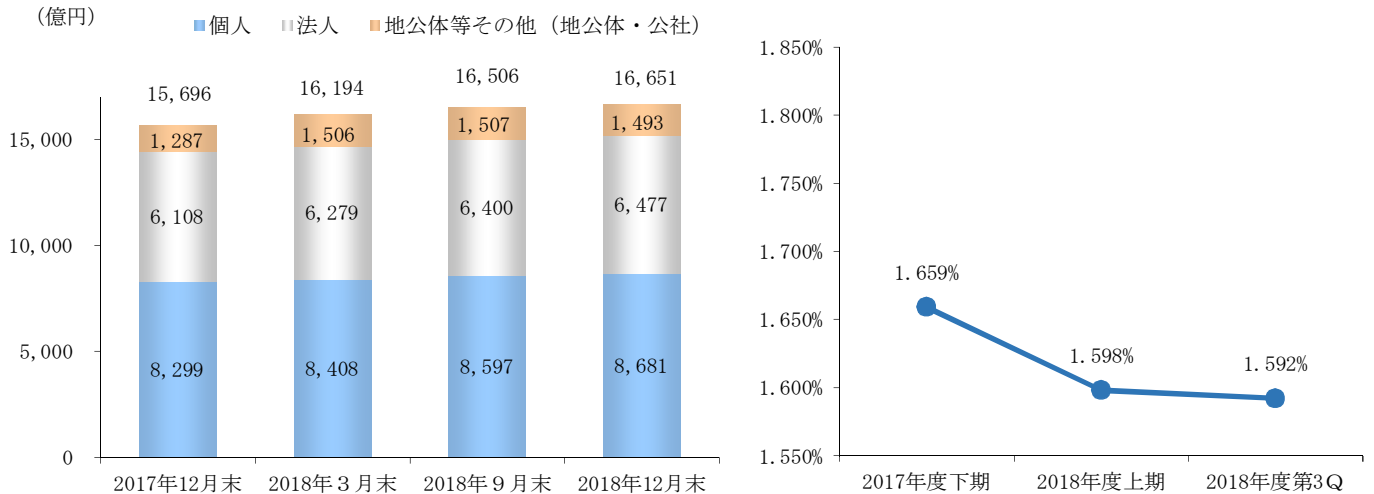
預かり資産は、国債が償還により減少するも、一時払い保険の販売が好調に推移し、前年度末を70億円上回る1,913億円となりました。



（3）貸出金（単体・末残および利回り）の推移

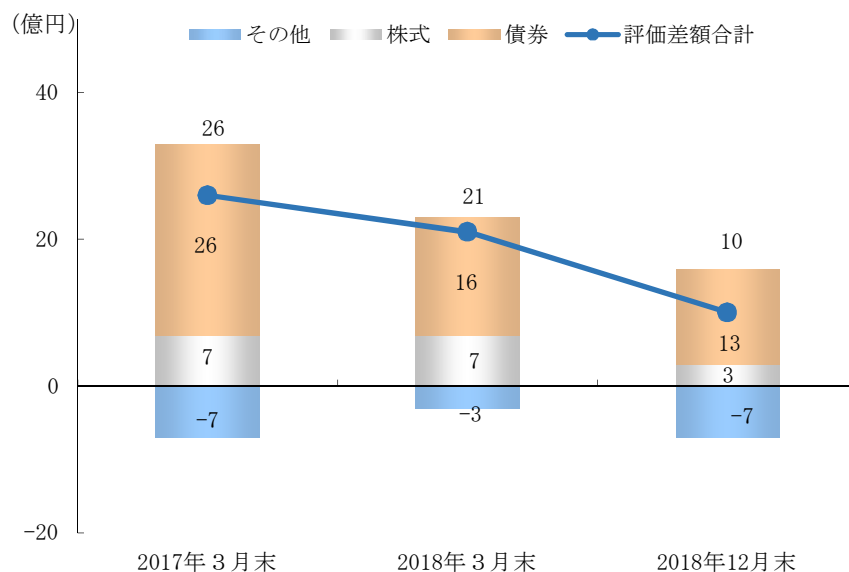
貸出金（末残）は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移したことから前年度末を457億円上回る1兆6,651億円となりました。  
また、前年同期末比でも、個人、法人、地公体向け貸出が好調に推移したことから955億円の増加となりました。

貸出金利回りは2018年度上期比0.006ポイント低下しておりますが、下げ止まりの兆しをみせております。



（4）時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

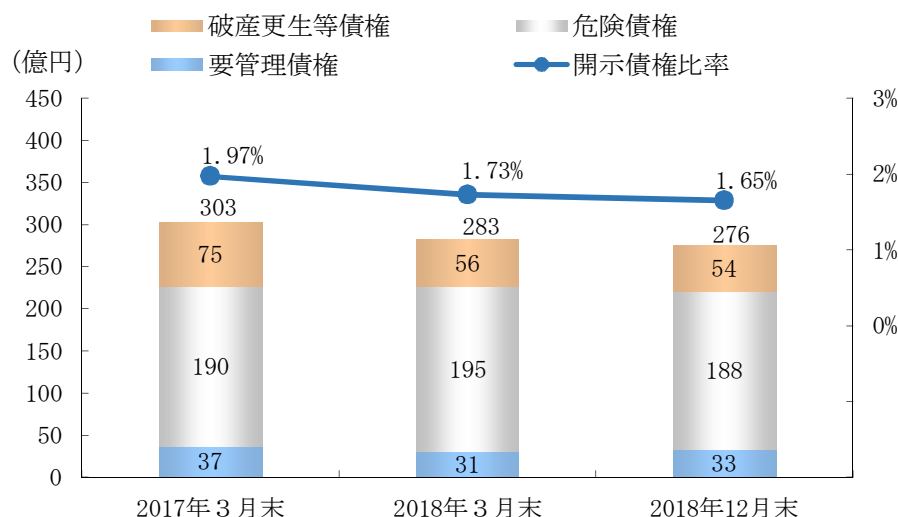
国内債券の評価差額が償還等により減少したほか、株式相場下落により株式やその他有価証券の評価差額が減少した結果、有価証券評価差額全体では前年度末比11億円の減少となりました。



※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

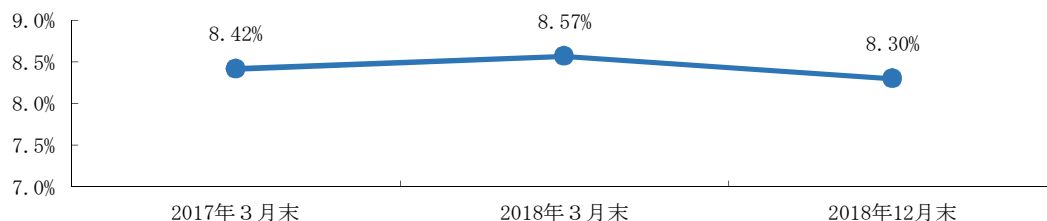
（5）金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、要管理債権が増加した一方、破産更生等債権と危険債権が減少したことから前年度末を7億円下回る276億円となりました。  
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.08ポイント低下の1.65%となりました。



（6）自己資本比率（単体）の推移

自己資本比率は、貸出金等リスク・アセットの増加に対応するため、2018年9月に公募増資を実施致しましたが、劣後債の期限前償還の影響による自己資本の減少により、前年度末比0.27ポイント低下しました。  
2019年3月末は、単体は8.1%程度、連結は8.9%程度をそれぞれ予想しています。



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2018年12月末	2017年12月末
預金(未残)	21,688	20,917
うち個人預金	14,087	13,724
預金(平残)	21,591	20,876

2018年3月末
21,196
13,596
20,867

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2018年12月末	2017年12月末
国債	70	92
投資信託	608	626
一時払い保険	1,234	1,120
合計	1,913	1,839

2018年3月末
87
630
1,125
1,843

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2018年12月末	2017年12月末
貸出金(未残)	16,651	15,696
うち住宅ローン	4,927	4,738
貸出金(平残)	16,265	15,302

2018年3月末
16,194
4,784
15,428

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,942	10	3,185	31
株式	15	3	27	9
債券	1,229	13	2,115	18
その他	1,697	△7	1,042	3

2018年3月末	
時価	評価差額
3,658	21
23	7
1,902	16
1,732	△3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	321	8	358	9

2018年3月末	
帳簿価額	含み損益
358	9

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2018年12月末	2017年12月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	54	56
危険債権	188	198	195
要管理債権	33	35	31
合計	276	288	283
開示債権比率	1.65%	1.83%	1.73%

【連結】

	2018年12月末	2017年12月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	80	79
危険債権	191	200	197
要管理債権	37	39	35
合計	310	320	312
開示債権比率	1.81%	1.98%	1.87%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2018年12月末 実績	2019年3月末 予想値	2018年3月末 実績
単体自己資本比率	8.30%	8.1%程度	8.57%
連結自己資本比率	9.06%	8.9%程度	9.40%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。